九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第3巻 : 通史編 III

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801800

出版情報：九州大学百年史. 3, 2017-03-31. Kyushu University
バージョン：
権利関係：

第 4 章　研究所・学内共同教育研究施設等の拡充と再編

第 1 節　附置研究所

（1）続・九州大学の改革の大綱案

大学院改革を含めた九州大学の改革は、1994（平成 6）年 9 月 27 日に改組された大学改革専門委員会が鋭意審議を重ねた上で、翌 1995 年 4 月 10 日の将来計画小委員会にて「九州大学の改革の大綱案」（以下「大綱案」）としてとりまとめられたが、ここには附置研究所やセンターの将来像に関する記述を今後の検討課題としていた。

将来計画小委員会は、この報告を受けて、約 1 か月にわたって全学的な検討を進め、必要な修正を加えて、同年 5 月 2 日に「「続・九州大学の改革の大綱案」（以下、「続・大綱案」）をとりまとめた（資料編Ⅲ－657、pp.74-105）。

「続・大綱案」は、附置研究所における改革の方向性（第 1 章）、言語文化部や健康スポーツ科学センターを含めた外国語教育や情報処理教育、健康・スポーツ科学教育のあり方の提示、さらに医療技術短期大学部の改組（第 2 章）提示し、社会と大学との連携の在り方（第 3 章）や国際的連携の強化（第 4 章）について改革の必要性と具体的な組織改編案を提示しており、九州大学の「「改革」のなかで枢要な位置を占めている」ものであった。

大綱案以前にも研究所の教員は大学院研究科の教育に協力講座といったかたちで参画していたが、大学院重点化に伴い、学部教官が大学院の教官に移行していった結果、研究所教員の大学院協力講座への参画にかかる扱いが難しくなっていた。

（2）応用力学研究所の全国共同利用施設化

理学部と工学部の大学院重点化は、独立研究科としての 1996（平成 8）年システム情報科学研究科設置や、1998（平成 10）年における総合理工学研究科の大幅な改組と人間環境学研究科の設置につながったとともに、研究所内組織の再編にも大きく影響した。その代表例が応用力学研究所である。

図 12-23 応用力学研究所

応用力学研究所は、1942（昭和 17）年設置の流体工学研究所および翌年に設置された弾性工学研究所が合併して 1951 年に設置された研究所であるが、「続・大綱案」の中では、全国共同利用施設化・中核的研究拠点化の必要が指摘されていた。

「続・大綱案」に基づいた応用力学研究所の全国共同利用化は、当時全国に 20 か所あった大学内の共同研究所の一員に加わるかたちで 1997 年 4 月に実現し、九州大学初の共同利用研究所となった。応用力学研究所にそれまで 15 部門あった研究部門は、大きく 3 つの部門と 2 つの研究センターに統一された（以下括弧書きは各部門の設置年等）。

基礎力学部門には、流体力学（1942）、弾性学（1943）、応用弾性学（1944）、船舶安全性（1962）、耐波浪構造学（1963）の 5 部門が合流した。

海洋大気力学部門には、計測流体力学（1943、1973 名称変更）、流体工学

（1942）、海洋流体力学（1973）、海中計測システム学（1981、1991 改組）、海洋渦動力学（1976、1996 改組）の 5 部門が加わった。

プラズマ・材料力学部門には、残る 3 部門である塑性学（1944）、高エネルギー材料力学（1966）、高エネルギー流体力学（1971）の各部門がまとまった。

沿岸海象力学部門は附属力学シミュレーション研究センターへ、また高エネルギー加工学部門は附属炉心理工学研究センターへとそれぞれ研究所内附属施設へと改組された。

1997 年 3 月 2 日の『西日本新聞』朝刊 3 面には、「人材育成環境整う、九大応用力学研の改組、大学改革へ第一歩踏み出す」として応用力学研究所の改組が紹介されており、「九大の大学改革では「東大、京大とともに旧七帝大の一角を担っていた九大が九州の一大学に低迷している」（理系教授）現状の打開を目指す」ものとして、「既存学部や大学院の改革による大学院重点化とともに、学内の研究所の全国共同利用化・中核的研究拠点化は「車の両輪の役割を果たす」（続・大綱案）と位置付け」られると紹介された。

（3）学府・研究院制度と附置研究所

学府・研究院制度につながる「研究院（仮称）」の構想が取りまとめられた「大綱案」を受けて、1996（平成 8）年 2 月 2 日の大学改革推進専門委員会では、機能物質科学研究所および応用力学研究所から研究所消滅を危惧する声が挙げられ、議論となった。「大綱案」の中では、教育組織と研究組織とを分離し、研究院と系を設けることを構想していたが、教官の所属組織として存在する「研究院」ともっぱら研究のみを行う研究所とが同一のものではないかという指摘がなされ、研究所が組織としての存続を認められず、研究院制度を始めると附置研究所は学内共同教育研究施設に格下げされるのではないかという指摘がなされた。制度導入の際に比較検討対象であった筑波大学

には、実際に研究所が置かれず、それぞれの教官所属組織である学系に研究専従職員が設けられているが、常時数名配分できる状況ではないことなどから、従来の研究所とは意味合いが異なることが問題視されていた。

これに対しては大学として、「全国的な配置の観点から設置されており、また活発な研究が展開されているので、研究所内部での組織改革を促しながら、研究所の存続を図ってまいりたい」という見解を述べた。これを受けて、1996 年 7 月 8 日に文部省で行われた概算要求ヒアリングでは、研究院と研究所の位置づけについて確認し、「附置研究所は純粋に学術研究分野の必要性から組織されており、大学院教育および学部教育を担当することを前提とする研究院とは明確に区分されるものである」とし、但し書きとして「研究所が教育活動に関与することを否定するものではなく、研究所の研究活動が適切な形で、大学院教育に反映されることも研究所に期待されているところである」と述べ、従来からの協力講座などの体制を維持することなどを表明している。

2000 年に学府・研究院制度が発足すると、附置研究所の教官の位置づけは、研究院組織とほぼ同様のものとなった。また、研究院所属の教官が学府教育を兼担することが義務づけられていた一方で、研究所教官は学府教育に関与することは義務ではないが妨げないこととしたため、研究所の教官も学府の教員を兼担することによって、大学院生などへの教育に参画できるようになった。

応用力学研究所が 1999 年 11 月に策定した中期目標では、研究体制の柔軟性・先端性の維持と研究支援体制の質的・量的改善を図るため、競争的研究資金を活用した若手研究者の充実を目指す、また大気海洋・核融合各々の分野における共同研究プロジェクトの推進を図る、国際・国内研究ネットワークの構築と共同利用研究の独創性・学際性を強化すること、また教育についても大学院教育を通じての研究者養成や各種研究員制度を利用した後継研究者の養成などが掲げられた。

生体防御医学研究所は、九州大学で最も古い研究所として 1931（昭和 6）

年に設置された温泉治療学研究所と 1960 年に設置された医学部附属癌研究施設が 1982 年に統合・組織変更されて設置された。研究所の部門組織は 11 部門による構成が長く続いていたが、1997 年から「続・大綱案」の指摘を受けて研究所内将来計画委員会による改革素案の作成が行われた。1999 年に行われた評価委員会による 2 度の修正を経て 1999 年 11 月に「研究所改革の大綱案」がまとめられた。この大綱案では、これまであった研究部門を高次生命科学部門と基盤生命科学部門からなる 2 大部門制とし、3 つの研究支援分野で構成された附属の生命高次機能解析センターを新設する改革案を示している。この案は病院地区における附属病院統合計画との調整を経てさらなる修正がなされ、2001 年には部門の再編成および学内共同利用施設であった遺伝情報実験施設と統合して、3 部門 2 センター制に改めた。ゲノム機能制御学部門は臨床心理学と生殖生理内分泌学の各部門を統合して、細胞機能制御学部門はウィルス学、細胞学、臨床腫瘍学、生気候学の 4 部門が統合、また個体機能制御学部門は生化学、免疫学、遺伝学、臨床防御学の 4 部門が統合してそれぞれ設置された。残る感染防御学部門は感染防御学研究センターとして研究所の附属施設となり、遺伝情報実験施設が改組してできた遺伝子情報実験センターと合わせて附属センターとなった。これに伴って学内共同教育研究施設としての遺伝情報処理施設は 2001 年 3 月 31 日付けで廃止された。研究所附属の発生工学実験施設は研究所施設としては廃止され、ゲノム機能制御学部門の分野附属施設となった。

（4）先導物質化学研究所の設置

筑紫キャンパスに移転した生産科学研究所は、1987（昭和 62）年に機能物質科学研究所に改組され、物質合成・素子開発・システム工学の 3 部門と客員部門である機能物性学部門に加えて、1993（平成 5）年からは外国人研究者を招く第 3 種客員部門として機能解析部門が新設、1997 年からは 10 年

の時限部門として置かれていた機能物性学部門が機能評価基礎部門として改組され、3 部門に 2 つの種類の客員部門を抱える研究所となっていた。1999 年時点の中期目標･中期計画の中では、国際的な研究水準の達成･維持と自立して産業界と社会に貢献する研究機関を目指すため、高い研究水準の維持、産業界との交渉の活発化ともに実用化プロジェクト課題を「環境保全プロセス」「精密熱輸送工学システム」「グリンケミストリー実用触媒」「分子集合電子材料」「半導体製造制御ソフトシステム」の 5 点に設定し、社会貢献を計画するとしている。

一方、有機化学基礎研究センターは、1968（昭和 43）年に日本学術会議から出された「基礎有機化学研究所（仮称）」設置に向けた勧告が設置の発端であり､1993 年に設置された当初から研究所としての発展的改組を想定していた。1996 年度からの 4 年間は文部省中核的研究拠点形成プログラム「分子の集積・組織化の精密設計と機能制御」を実施していた。改組前には物理有機化学部門、分子システム化学部門、物質変換化学部門の基幹部門と、流動部門として当初は有機反応経路解析部門､1995 年からは新たに構造活性相関解析部門が設けられており、理学府や工学府と連携し、また流動研究部門を通じた国内外の研究者との共同研究の実績を上げていた。

これら実績をもとに研究所への昇格を果たすべく、1996 年 12 月 10 日には有機化学基礎研究所設置準備委員会要綱が制定され、5 年間の時限委員会として発足したが、文部省側の意向により新規に大学附置研究所は設置しないという方針が示されたことによって、設置申請の目処が立たなくなった。同設置準備委員会は 2002 年 3 月 31 日付けで廃止され､今後の見通しが読めなくなった一方で､10 年の時限が迫るなか既存の研究所である機能物質科学研究所との統合が選択肢に浮かび上がった。

2001 年 12 月頃より行われている独立行政法人化後の九州大学の研究組織のあり方に関する検討過程において、企画専門委員会で物質系研究組織に関する拡大ワーキンググループが設置され、この会議において機能物質科学研

究所と有機化学基礎研究センターの融合について討議された。2002 年 3 月の文部科学省で行われた先導物質化学研究所第一次案のヒアリングでは、東京大学の生産技術研究所が引き合いに出され、筑紫キャンパスにある応用力学研究所との、あるいは超伝導科学センターとの統合を指摘する意見があった。

設置準備委員会の開催に先行して、2002 年 4 月 24 日付けで機能物質科学研究所長および有機化学基礎研究センター長名義での概算要求の経過報告が行われており、先導物質化学研究所の設置計画の過程が流動的であったことをうかがわせる。準備委員会では、関係する学府への教育活動については従来通り行うことを確認した上で、今後先導物質化学研究所規則（案）および同研究所長選考基準（案）等について議論する必要があるとして、翌年にも委員会での審議が行われるとともに、学外からの要望に基づいて設置された有機化学基礎研究センターの設置経緯から、日本学術会議科学研究連絡委員会への説明も行われている。

機能物質科学研究所と有機化学基礎研究センターの統合･改組は 2003 年 4 月 1 日付で行われ、新たに先導物質化学研究所となった（資料編Ⅲ－687、p.269）。研究所は「物質化学に関する先導的な総合研究」を目的としており、有機ナノ化学に特化した研究目標が掲げられた。同研究所は物質基盤化学・分子集積化学・融合材料・先端素子材料の 4 研究部門から構成された（資料編Ⅲ－688、pp.269-270）。

物質基盤化学部門は、有機化学基礎研究センター物理有機化学部門および同センター物質変換化学部門からそれぞれ 2 分野ずつの計 4 分野と、機能物質科学研究所物質合成部門から 2 分野が合流してできた部門で、これらに加え 2 客員分野と流動分野が設けられた。基礎分子物性解析分野は有機化学基礎研究センター物理有機化学部門の物理有機化学分野が､反応･物性理論分野は物理有機化学部門の有機極限分子化学分野が、合成方法論開拓分野は物質変換化学部門の不斉合成化学分野が、多元分子触媒分野は物質変換化学部門

の有機合成方法論分野の教官がそれぞれ移行してできた。機能分子化学分野は、機能物質科学研究所物質合成部門の光機能分子分野が、また生命有機化学分野は物質合成部門の反応設計分野がそのまま移行してできた。客員分野として有機物性設計分野および有機反応設計分野と、有機化学基礎研究センターから流動分野として特異反応設計分野が移行した。

分子集積化学部門には、有機化学基礎研究センター物質変換化学部門から 1 分野、同センター分子システム化学部門から 2 分野に加えて、機能物質科学研究所物質合成部門の 2 分野がまとめられ、さらに 2 客員分野と流動分野が 1 つ設けられた。多次元分子配列分野は、有機化学基礎研究センター物質変換化学部門の有機反応解析分野が移行するかたちを取ったが、実際は有機合成方法論分野の教官が昇任し異動した。クラスター分子化学分野は機能物質科学研究所物質合成部門の電子機能分子分野が、集積分子機能分野は物質合成部門の構造設計分野がそのまま移行した。生命分子化学分野は有機化学基礎研究センター分子システム化学部門の生体機能分子化学分野が、複合分子システム分野は分子システム化学部門の集合分子化学分野がそれぞれ移行してできた。さらに客員分野として集積構造解析分野と集積機能解析分野の 2 分野と有機化学基礎研究センターの流動分野である機能分子基礎解析分野が設置された。

融合材料部門は、新設分野を除いてすべて機能物質科学研究所から移行してできた 5 分野と客員分野が設けられた。生体融合材料分野は新設分野として設けられた。他に関しては、ナノ組織化分野は素子開発部門の分子組織分野が､融合物性計測分野はシステム工学部門の新エネルギーシステム分野が、ヘテロ融合材料分野は素子開発部門の機能制御分野が、ナノ融合材料分野はシステム工学部門の冷却工学分野がそれぞれ移行した。さらに客員分野として機能解析基礎分野が設置された。

先端素子材料部門もすべて機能物質科学研究所から移行してできた 5 分野に加えて客員分野が設けられた。ナノ構造評価分野はシステム工学部門の省

エネルギーシステム分野が、先端光機能材料分野はシステム工学部門の界面反応分野が、ミクロプロセス制御分野はシステム工学部門の相変化分野が、極限環境プロセス分野は素子開発部門の数理輸送現象分野が、エネルギー材料分野は素子開発部門の物性計測分野がそれぞれそのまま改称して設けられた。くわえて客員分野として材料開発基礎分野が設けられた。

第 2 節　学内共同教育研究施設等

（1）学内共同教育研究施設の拡充

既存施設の見直し

「続・大綱案」の発表以降、大学改革推進専門委員会では引き続き附属施設の再編について話し合われ、1996（平成 8）年 10 月 22 日に将来計画小委員会の場において「附属教育研究施設等の見直しについて」をとりまとめた。この背景には、同年 6 月 11 日に文部省学術国際局研究機関課からの指摘事項として「附属施設について、小規模の研究施設は積極的に見直し、必要に応じて研究院（仮称）に転換することを検討されたい」と言及を受けたことによる。これを受けて大学改革推進専門委員会では、既設の学内共同教育研究施設、つまり生物環境調節センター・熱帯農学研究センター・石炭研究資料センター・有機化学基礎研究センターの 4 センターについてそれぞれ再編するとした見直し案を発表した。このうち有機化学基礎研究センターの研究所改組計画と機能物質科学研究所との統合については前節で触れたとおりである。

生物環境調節センター

生物環境調節センターは、日本国内における生物環境調節という学問上の

図 12-24 熱帯農学研究センター

概念を造りだし、また大学院教育の場においても農学研究科農学専攻生物環境調節学講座での大学院教育を行ってきたが、見直し案では産学官連携による全国共同利用化への検討が行われ、この後 10 年間ほど組織転換などの方向性について模索が続けられたが、第 13 編にて後述する「五年目評価・十年以内組織見直し制度」での検討に基づき、2011 年 4 月には「新たな生物資源を用いた産業創生に係る展開・橋渡し研究を支援する」ために生物環境利用推進センターへと組織変更された。

熱帯農学研究センター

熱帯農学研究センターは 1988（昭和 63）年に作物生産部門および地水・環境保全部門の 2 部門制となり、国際教育研究を目指したセンター化の方向で検討が行われた。1994（平成 6）年からは大学院比較社会文化研究科の国際社会文化専攻の大学院教育に地水・環境保全部門の教官が関わるようになり、また 1997 年からは作物生産部門の教官が大学院農学研究科の教育に関わるようになった。

石炭研究資料センター

石炭研究資料センターは、1979（昭和 54）年に附置研究所であった産業労働研究所が改組してできた学内共同利用施設で、見直し案の中では後述す

るユニバーシティ・ミュージアム設置準備委員会による構想への参画を検討すると記載された。1996（平成 8）年 12 月に総合研究資料館・大学文書館・博物館の各構想を一本化する目的で設置された「九州大学ユニバーシティ・ミュージアム設置準備委員会」では、石炭研究資料センターが所蔵する炭鉱関連の物的資料を含めた博物館としての将来構想について議論が行われたが、この構想の中で、石炭研究資料センターを核として旧九州文化史研究施設と後述する大学史料室を合流させる文書館構想が持ち上がり、新たに 2001 年に入って「九州大学文書館設置準備委員会」が設置された。この準備委員会内でまとめられた「九州大学アーカイブ」構想は、2003 年度の概算要求として文部科学省に提出されたが、第 13 編で詳しく述べる国立大学の法人化を間近に控えた段階での新たな省令施設の設置は見送られ、石炭研究資料センターはこの文書館設置準備委員会内で移転後の文系地区の面積要求との兼ね合いを含め、有川節夫附属図書館長からの附属図書館内での分館構想としたらどうかとの意見もあり、図書館内での各分館と並列した「記録資料館」としての石炭研究資料部門への改組構想がまとめられていった。

2003 年 9 月 30 日の第 6 回準備委員会の場において、附属図書館に付設した「記録資料館」としての位置づけがまとめられ、省令施設としての「九州大学アーカイブ」構想の断念とともに 2004 年 3 月 11 日に「九州大学文書館設置準備委員会報告」として、大学史料室は独自の機能を有することから独自の施設とすること、また石炭研究資料センターおよび旧九州文化史研究施設の行ってきた機能については、「組織及び施設の整備充実を図る観点から、これらを一体化するとともに、付属（ママ）図書館に統合する」旨が示された。2005 年 4 月 1 日付けで石炭研究資料センターは廃止され、附属図書館が付設する記録資料館の産業経済資料部門へと改組された。

先端科学技術共同研究センター

先端科学技術共同研究センター（KASTEC）は、1994（平成 6）年 4 月

19 日の第 1248 回評議会で規則が制定され、同年 6 月 24 日の文部省令第 21 号により設置された。これは産学連携プロジェクト実施のためのセンターであり、技術移転推進室が設置されるまで民間企業等からの技術相談や要望に応え、適切な専門分野を選定する窓口的な役割を果たしてきた。設置当初は専任の助教授と助手がそれぞれ 1 名ずつという小規模な体制であったが、1996 年 4 月にはセンターの位置する筑紫キャンパスに延床面積 2000m^2 を持った先端科学技術共同研究センター棟が竣工し、後述する関連施設の整備が進むとともに、「続・大綱案」の中においても、「今後産官学の共同研究がますます要請されるなかにあって、その一層の充実がなされなければならない」情勢下にあった（資料編Ⅲ－657、p.82）。1999 年には教官の増員とともに「リエゾン部門」と「プロジェクト部門」の 2 部門で構成される陣容となった。

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーは、1995（平成 7）年度の政府第一次補正予算内の「大学院を中心とした独創的研究開発推進経費」に基づき、国立大学の理工系大学院 11 地区における「ベンチャー・ビジネスの萌芽ともなるべき独創的な研究開発を推進するとともに、高度の専門的職業能力を持つ創造的な人材を育成することを目的とする」趣旨で設置された施設のひとつであり、九州大学では 1995 年 6 月に設置された。本格的なベンチャー・ビジネス・ラボラトリー棟は設置の翌年である 1996 年に箱崎地区に設置された。鉄骨造 3 階建 1999m^2 の建物内では、同施設が当面のテーマとして掲げた「先端電子・電力デバイスの開発とシステム化」の研究推進のために約 200m^2 のクリーンルームが置かれたほか、レーザプロセス実験装置や超伝導薄膜形成装置をはじめとした研究設備や交流室などが設置された。4 月 19 日の記念式典では福岡県知事や九州通商産業局長も祝辞を述べ、産学連携への期待感をうかがわせる。同年 8 月には「大学院生を中心とする研究提案」

図 12-25 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー棟（2003 年撮影）

が行われ、「先端電子・電力デバイスの開発とシステム化」の関するテーマ 2～3 件の他、その他 2～1 件程度、提供研究資金 50 万円／件程度の競争的研究提案を募集した。13 件の応募を選考し、6 件の助成研究を採択した。この学生ベンチャー研究活動（大学院生研究コンペ）に加えて翌年度からチャレンジ&クリエイション（C&C）プロジェクトが始まった。これは「研究と実作、あるいは研究と社会の境界領域における課題に、研究科・学部の壁を超え、チームで取り組むことを通じて学生の好奇心を喚起し、創造性涵養を図ってい」くものとして、大学院生や学生自らがユニークな研究プロジェクトを企画することに対する支援で、1 件あたり 50 万円の援助金が支給されるところは大学院生研究コンペの延長線的位置づけと言えよう。この事業は組織変更後も継続され、将来的な学内ベンチャービジネスを育てる役割をこのプロジェクトが担うようになる。2010 年には施設全体が発展的に改組され、ロバートファン／アントレプレナーシップ・センターとなった。これら経緯については、第 13 編第 7 章の産学交流に関する部分で詳しく述べていく。

量子線照射分析実験施設

量子線照射分析実験施設は 1960（昭和 35）年度からの 2 か年計画で文部省特別設備費により設置されたガンマ線照射実験室を前身としている。1995（平成 9）年にコバルト 60 を線源としたガンマ線のみならず、中性子線等を

含めた各種量子線の照射・分析に関する研究を支援する施設として改組設置されている（資料編Ⅲ－689、pp.270-272）。量子線照射実験を行う学部である運営委員会は、永らく、工学部・理学部・農学部・医学部等の各部局が運営委員会のメンバーとして施設の運用を行う一方、新たな加速器を設置してより高度な実験を行うべく、1983 年より加速器センター設置準備委員会が設置され、予算要求を行ってきたが、これが実現されたのは国立大学の法人化および伊都キャンパスへの移転後となる。

これらの施設に加えて、「大綱案」「続・大綱案」以降にも学内外の要請や法人化を見据えた上でいくつかの組織が新設された。新設された施設の中には、杉岡洋一総長による強いリーダーシップのもと設置された、九州大学ならではの個性的な施設も多い。

韓国研究センター

韓国研究センターの設置の契機は、1998（平成 12）年 11 月に行われた金鍾泌（キムジョンピル）大韓民国副総裁（国務総理）の「韓日関係の過去と未来」と題した講演会の開催とその後の九州大学との交流にある。詳しくは第 13 編でも紹介するが、韓国政府の外郭機関である韓国国際交流財団からの 5 年間 100 万アメリカドルに及ぶ大型助成金寄附申し入れが行われた。これを受けて杉岡洋一総長は 1999 年 2 月 19 日の部局長会議の場において「韓国との学術交流推進室（仮称）」の設置を提案、ワーキンググループによる議論を経て 1999 年 12 月 17 日の第 1314 回評議会で規則が制定、当初は学内措置による時限を設けた共同利用施設として設置された（資料編Ⅲ－690、pp.272-274）。助成金に基づいて九州大学は専用の建物として鉄骨造 2 階建延床面積 217m^2 の拠点施設を建設、2000 年 1 月 19 日に「九州大学韓国研究センター」の開所式が箱崎地区の同センターに隣接する国際ホールで催された。

韓国研究センターの省令施設としての設置は追って 2002 年のことである。

2002 年度概算要求として「韓国研究センターの新設」が文部科学省に提出され、2002（平成 14）年 4 月 8 日付の文部科学省令第 28 号における学内共同教育研究施設として、社会ネットワーク部門、政治経済システム部門、人間環境部門、研究企画部門という 4 部門を持った韓国研究センターが改めて設置された。

アドミッションセンター

アドミッションセンターの設置に関しては、1997（平成 9）年 6 月の中央教育審議会第二次答申で言及された「アドミッション・オフィスによる入学者選抜（AO 入試）」に関する導入指針が影響している。詳しくは AO 入試に関する項目で改めて記すが、九州大学では同年 4 月に「入学者選抜方法の改善に関するワーキンググループ」が設置され、入学者選抜に関する調査研究が独自に行われていた。国の方針としての入試の多様性が求められる中で、1998 年 4 月の将来計画小委員会において「アドミッションセンター設置準備委員会」の設置が承認され、全学部・研究科からの選出委員による検討が開始された。当初は入学者選抜情報室を前身とした入学者選抜企画部門と、健康科学センターの学生生活・修学相談室担当である第三部門から配置換えされた入学者・学生相談研究部門の 2 部門で構成された部署として概算要求されたが、1999 年に省令施設として設置が認められた際は、入学者選抜企画を行う教官のみで構成されていた。2001 年度入試から始まった 21 世紀プログラムでは、その設置経緯から大学教育研究センター等との連携のもとにアドミッションセンター教員が入試に関する企画および実施に関する業務を担当している。

総合研究博物館

総合研究博物館の設置については、もともと大学内で博物館をつくる動きとして 1970 年代の筑紫キャンパス移転にかかる問題の際に総合資料館構想

が浮上しており、継続した資料館設置に向けた準備が行われていた。これが具体化した背景には、1995（平成 7）年 6 月に、学術審議会学術情報資料分科会学術資料部会が「ユニバーシティ・ミュージアムの設置について（中間報告）」を提出し、これを受けて 1996 年には文部省が主導して大学の培ってきた英知を広く社会に広報するための大学博物館の設置予算を設けたことが挙げられる。同年には東京大学では総合研究博物館を新たに設置するなど国立大学における博物館の設置が相次いだ。九州大学においては、とりわけ大学移転を控えて大量の研究資料が散逸、または廃棄される恐れがあったため、これらを保管する意味での総合研究博物館とアーカイブセンターの設置は大きな懸案であった。

1996 年 7 月に総合研究博物館構想検討専門委員会が設置され、石炭研究資料センターや大学史料室などを合わせた形での「ユニバーシティ・ミュージアム構想」に基づいた設置準備委員会による議論が進められた。同年 12 月に九州大学ユニバーシティ・ミュージアム設置準備委員会（委員長：杉岡洋一総長）および専門委員会（委員長：志垣嘉雄副委員長）が組織され、1998 年度から概算要求が行われると同時に福岡空港などでの小規模展示を行うことによって実績を積み重ねていった。これら成果が反映され、2000 年 4 月に総合研究博物館が設置された（資料編Ⅲ－691、pp.274-276）。

大学文書館

大学文書館の元となった大学史料室は、1985（昭和 60）年に設置された九州大学七十五年史編集室を原点としている。行政文書の保存施設を求める動きとしては、1959 年には日本学術会議（会長：兼重寛九郎）が「公文書散逸防止について（勧告）」という文書を当時の内閣総理大臣岸信介に発し警告を促したことを端緒としており、七十五年史編集室が収集した学内資料を保管する施設を年史編纂に活かしていこうという考え方の下、1991（平成 3）年には九州大学七十五周年記念事業委員会委員長名で「大学史料室設置要望

書」が高橋良平学長宛に提出された。翌 1992 年には九州大学史料収集・保存に関する委員会規則が制定、同年 12 月に九州大学大学史料室が設置された。2001 年 3 月には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、いわゆる行政機関情報公開法の施行に基づいて「歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の史料」（行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令）を保管する施設として、総務省より指定を受けている。情報公開にかかる手続きを行うために九州大学大学史料室利用規程も同年制定された。その後すでに述べたとおり、「九州大学文書館設置準備委員会」の場において石炭研究資料センターや九州文化史研究施設と合同提出した「九州大学アーカイブ」構想による文書館設置を構想したが、これは文部科学省の意向もあって法人化以前にまとまらず、大学の学内施設としての設置が妥当であるとの結論に達した。この議論の中でアーキビストは人事異動の頻繁な事務官ではなく教官であることが明示された。この後石炭研究資料センターとともに図書館の附属施設として位置づける案も出されたが、2004 年 6 月 14 日に開催された「記録資料館・大学史料室検討会」（座長：今西祐一郎理事）の場において、「大学文書館設置構想」（2005 年 1 月）が提案、2005 年に大学文書館が設置された。2011 年 4 月 1 日に施行された「公文書等の管理に関する法律」に基づく「国立公文書館等」の施設として、大学文書館は内閣総理大臣の指定を受けており、九州唯一の特定歴史公文書保管施設としての位置を占めている。

システム LSI 研究センター

システム LSI 研究センターは、2001（平成 13）年 4 月に設置された（資料編Ⅲ－692、pp.276-279）。他大学における同様の施設としては、すでに東京大学大規模集積システム教育研究センターが 1996 年に設置され、九州大学においても大規模集積システム教育研究センター設置準備委員会が設置されて、2001 年度概算要求に乗るかたちでシステム LSI 研究センターが設置

され、福岡県におけるシリコンシーベルト構想の一翼を担う部署として大きく期待された。同センターが主導して IC カードプロジェクトなどを行い大学内における ICT に大きく貢献しているが、これは第 13 編で詳しく述べる。

宙空環境研究センター

宙空環境研究センターは、2002（平成 14）年 3 月 19 日第 1342 回評議会にて設置規則が定められた（資料編Ⅲ－693、pp.279-281）。このセンターは太陽放射線による生体や人工衛星へのダメージ、通信システムの障害や宇宙デブリ（ゴミ）による宇宙ステーションなどへの被害を背景に、地表から高度 80km～8 万 km の範囲にわたる宙空環境における学際的な科学基盤の創成と宇宙天気予報・宇宙デブリ警報の基礎研究などを行う施設として開所した。このセンターの構想自体は、「大綱案」の議論が進められた 1994 年から提案されており、より大規模な「地球環境観測センター」構想から具体化し、テーマが絞られた上で設置につながっている。同センターはグローバル観測部門および模擬実験部門、総合理論解析部門の 3 部門を持ち、理学・工学・総合理工学・システム情報科学・数理学の各研究院から教官が兼任として配置され学際的な研究が行われている。同年 7 月 15 日に行われた開所式典・祝賀会には、文部科学省宇宙開発委員会委員長からの記念講演が行われるなど、宇宙開発におけるデブリ問題の重要性とそれを解決しうるセンターへの期待度を知ることができる。

超伝導システム科学研究センター

超伝導システム科学研究センターは、もともと 1983（昭和 58）年に工学部附属施設として作られた工学部超電導マグネット研究センターを源流としている。1996（平成 8）年の見直し段階では、研究院の附属施設として存続することを部局意見として挙げられていた。1999 年にはシステム情報科学研究科の附属施設に移管され、名称も超伝導科学研究センターとなっていたが、

2003 年に学内共同教育研究施設に格上げされた（資料編Ⅲ－696、pp.286-288）。

医療系統合教育研究センター

2003（平成 15）年に省令施設として設置された医療系統合教育研究センターも 1988（昭和 63）年に医学部の附属施設として設置された統合教育研究実習センターをもとにしている。1996（平成 8）年時点での附属教育研究施設等の見直しに関する議論の中では、医学部の方針の中でそのままの運営形態に置かれたが、2000 年の学府･研究院制度発足の際に医学研究院に医学教育学部門が設置され、同名の講座が置かれると、医学部のみならず、他の医療系学部と連携した活動の活性化が模索され､2003 年に学内共同教育研究施設に格上げされた（資料編Ⅲ－694、pp.281-283）。

（2）機構・推進室等の設置

大学の組織が複雑化していく中で、それまで講座単位または各部局の単位で行ってきた「各部局間の横の有機的な連携」を行う必要が生じ、そのための管理組織として、従来の組織間をつなげる役割を担う部局とも学内共同利用施設とも、センターのような共同研究教育施設とも異なる組織として機構の必要性があった｡図 12-26 のように各部局を連携する全学的な組織として、いくつかの機構が設置された。

産学連携推進機構

このような背景から､九州大学における機構として最初に作られた組織は、産学連携全体を統括し総長を機構長として組織された、産学連携推進機構（BLO：Business Liaison Office）で、1998（平成 10）年 5 月 26 日の部局長会議にて承認された。この組織は図 12-27 にあるように先行して設置され

た先端科学技術共同研究センターとベンチャー・ビジネス・ラボラトリーとを包括する組織として位置づけられた。同機構はそれまで各部局毎にばらばらであった産学連携の窓口を一本化し、学外からは利用しやすく、かつ理工系や生命科学系、文系にまたがる全分野における社会のニーズに応えるシステムを編成することを目指した。翌 1999 年 7 月には同機構の中でもと

図 12-26 各部局と機構の関係

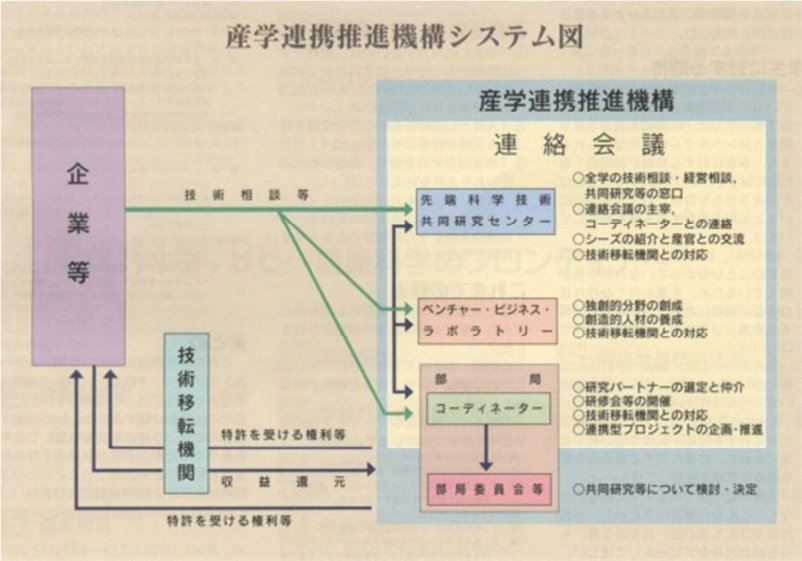

図 12-27 九州大学産学連携推進機構組織図
出典：『九大広報』第 2 号。

りわけ知的財産の管理・活用を担い、また九州大学における産学連携事業の窓口組織として技術移転推進室が設置された。この技術移転室が入居する施設として、延床面積 466m²、2 階建の産学連携棟「創造パビリオン」が 2000 年に竣工、ここには大学として初めての産学共同研究と起業の場として、競争的レンタルスペースであるインキュベータ室が設置されるなど意欲的な取組が行われた。

1998 年 8 月に「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」（大学等技術移転促進法、通称 TLO 法）が施行された。この TLO 法に基づき文部科学大臣と経済産業大臣により特定大学技術移転事業（技術移転機関 : Technology Licensing Organization 事業）の実施計画の承認を受けた九州大学の TLO として、株式会社産学連携機構九州が設立された。これら産業界との連携事業については、第 13 編で詳しく述べる。

国際交流推進機構

国際化に関連する機構群に関しては、そのきっかけは「大綱案」の推進を図るべく設置された国際交流委員会における提言に遡る。1999（平成 11）年 6 月 22 日の国際交流委員会の場において、「国際交流における戦略的プロジェクトの推進について」がまとめられた。この中には、創立 100 周年に向けた約 10 年間に及ぶ大学としての国際化に対する具体的な活動方針について示されており、中でもプロジェクトとして「2000 年 7 月開催予定の九州・沖縄サミットに合わせて、4 月ないし 5 月に福岡において「大学サミット・イン・九州」を開催」するという方針が示されたことは特筆できよう。

2000 年に行われた「大学サミット・イン・九州」および「アジア学長会議」では、国際交流専門委員会が主導して実行委員会を設け、企画と立案にあたったが、ここで素地が築かれたアジア総合研究を九州大学の国際化の柱と位置づけ、大学全体として推進することが提案され、これに基づいて同年 7 月

にはアジア総合研究機構設立検討委員会が設置、検討が行われた結果、9 月 22 日の将来計画小委員会において翌月からのアジア総合研究機構（Kyushu University Asian Research Organization：KUARO）の開設が認められた。機構の活動を継続して推進していくために、機構内に国際協力推進室を置き、企画支援体制の強化を図った。

2002 年には国際交流組織の全面的な再編成が行われた。アジアにとどまらず国際化全般を全学的に取り扱う組織として国際交流推進機構が 2002 年 4 月に設置され、それまでアジア総合研究機構が担っていたアジアのネットワーク構築を目指す「ネットワーク・ポイント」については、アジア総合研究センター（KUARO）がその役割を受け継ぐ格好となった。

高等研究機構

2001（平成 13）年 9 月 25 日の評議会で、高等研究機構の設置が決定された。前年に開催されたアジア学長会議および大学サミット・イン・九州の成果を受け、九州大学の研究面における国際的な競争力を従来にも増して高め、国際的な知の拠点とするための将来戦略を策定し、COE 研究として相応しい多様な研究グループの組織化を促進することを目的に部局間を横断する俯瞰型の組織として設置された（資料編Ⅲ－700、pp.295-296）。後に第 13 編でも述べる COE 形成に相応しい研究グループ形成のための学内措置として研究組織化した「リサーチコア」はこの高等研究機構に属する（資料編Ⅲ－699、pp.294-295。資料編Ⅲ－701、pp.296-297）。

高等研究機構の機能としては、文部科学省などが募集する各種大型研究プロジェクトの拠点としての機能も担っている。2006 年には文部科学省「若手研究者の自立的研究環境整備促進」事業においてテニュアトラック制を活用した「次世代研究スーパースター養成プログラム（SSP）」を 5 年間の事業として採択、同機構に若手研究者の所属先としての若手研究者養成部門を新たに設置した。この部門設置をきっかけに部門教員拡大に伴って新たな所属部

局としての高等研究院が 2009 年に設置されるが、これについては第 15 編で述べる。また同「女性研究者支援モデル育成」事業では 3 年間の事業として「世界へ羽ばたけ！　女性研究者プログラム」が採択、同事業に引き続くかたちで「女性枠設定による教員採用・養成システム」も採択されるなど、競争的資金獲得に向けたシステムづくりに大きく貢献した。

全学教育機構

つぎにできる全学教育機構は、教養部廃止後に行われてきた大学教育研究センター主導の「全学共通教育」の問題点であった学部ごとの教養教育への参画の度合いが異なることや、「研究院制度のもとでの全学教育のあり方」が問題として浮上した結果、関係委員会等で審議を重ねるなかで設置が決まったものである。2000（平成 12）年 9 月 22 日の第 1323 回評議会では、「学内共同教育研究施設等教官の全学管理運営機構への参加について」として全体の方針の中における規則的な整備が進められ、最終的に 2000 年 11 月の第 1325 回評議会のなかで、「九州大学全学教育機構規則」が制定された（資料編Ⅲ－698、pp.291-294）。

全学教育機構は、これまで大学教育研究センターが企画し、各学部・大学院研究科等に所属する教官が授業を担当してきた全学共通教育科目である教養教育科目、言語文化科目、健康・スポーツ科学科目、基礎科学教育科目など学部教育に係る全学教育科目の円滑な実施と、後述する新しい学部横断型教育システムである 21 世紀プログラムの企画および実施の責任組織として位置づけられ、総長を機構長とする組織である。同年度からそれまでの「全学共通教育」を「全学教育」と改め、九州大学の全学共通教育に係る企画・実施を行う業務は総長を機構長とする全学教育機構へと移管された。教養部の廃止に伴って設置された大学教育研究センターは、全学教育機構の設置を受けて全学教育の運営等では「支援する」という立場となり、2003 年 4 月に高等教育開発推進センターに改組された（資料編Ⅲ－695、pp.283-286）。

同年、将来計画委員会の下に「教育改革推進委員会」が設置、さらに同委員会の業務を支援するための推進室として「教育改革推進室」が設置された。

新キャンパス計画推進室

推進室の中で最初に設置された新キャンパス計画推進室は、1991 年の学長試案によるキャンパスの統合移転構想が評議会承認を受けたことを踏まえ、1993 年に設置された。初代の室長は國武豊喜工学部教授で、1996 年以降はキャンパス移転担当の総長特別補佐（後に副学長）が室長となり、統合移転に向けた準備を企画調整室および統合移転決定後に設けられた福岡市助役や関係部局長などで構成される九州大学移転対策委員会および 1992 年に設けられた福岡市九大移転対策室（翌年移転対策局に格上げ）と連携して執り行った。

評価情報開発室

評価情報開発室は、従来総長特別補佐を委員長とする自己点検・評価専門委員会において全学的な取組が行われてきた大学における教育研究活動の自己点検・評価にかかる体制の充実を図るため、2001（平成 13）年 7 月に「自己点検・評価にかかる「基礎データ管理システムの設計・運用」さらに「評価情報の調査・分析・研究」を主たる任務とする推進室として設置された。構成員には、学内運用定員から助教授・助手が配置され、2000 年度から進められている大学評価・学位授与機構による第三者評価に対応するため、基礎データを系統的・組織的に収集・管理する部署として活動を行った。国立大学の法人化が実施される流れになると、大学評価に係る重要性が増していき、国立大学法人化後の 2004 年 4 月には大学評価情報室に発展的に改組された。

研究戦略企画室

研究戦略企画室は高等研究機構に属した「大学の研究に対する社会的要請

を踏まえるとともに、競争的資金の獲得等を積極的に推進するため」の組織として 2002（平成 14）年 12 月 17 日に設置された。ここでは文部科学省を筆頭とした各省庁や日本学術振興会等の教育研究拠点形成に関する動向を把握し、戦略的に研究企画を推進し、「研究の活性化、高度化、個性化」を図る役割を担っている。

社会連携推進室

社会連携推進室は、「大綱案」に示された、社会連携に関する改革を実現するための専門委員会として社会連携推進専門委員会、1997（平成 9）年からは社会連携推進委員会の審議する基本方針の企画立案に対する窓口的な役割を担う支援部署として 2003 年 4 月に設置された。後に社会連携推進委員会が組織再編に伴い 2005 年に廃止されると、同推進室は、社会連携推進戦略の原案作成や自治体等との連携業務をも担うようになる。